

日本海事財団  
昭和63年度補助事業

九州主要港湾における情報化の  
あり方に関する調査研究  
(中間報告)

平成元年3月

財団法人 九州海運振興センター

## は し が き

本報告書は、当センターが日本海事財団の昭和63年度から2ヵ年にわたる補助事業として実施を計画した「九州主要港湾における情報化のあり方に関する調査研究」の初年度における研究成果をとりまとめたものであります。

近年、貨物のコンテナ化が進展し、国際複合一貫輸送体制が整備されつつあります。国際複合一貫輸送の効率化が進められているなかで、港湾におけるバース・荷役施設などのハード面の整備のみならず複雑多岐にわたる港湾貨物取り扱い上の情報を高度に管理する情報ネットワークの整備が必要となっており、すでに、京浜港などの先進港湾ではシップネッツ等が導入され、情報ネットワーク化が推進されております。

これに対し九州主要港湾においては、港湾を対象とした情報化対策は十分にとられてきたとは言いがたい状態で、今後の九州地区の港湾振興の阻害要因ともなっております。このような現状から、九州主要港湾における情報化の促進を検討することが急務となってきています。

本調査研究は、地域の発展と海運の振興に資するため、初年度は九州経済圏における荷主、港湾利用業者の情報化の現状と情報ネットワーク化への意向等を調査したが、次年度は初年度調査結果を踏まえ、さらに新たな調査を実施し、九州圏における港湾情報化のあり方についての検討を加えることにしており、この報告書が関係者の方々にいささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

おわりになりましたが、本調査研究を進めるにあたって終始ご指導、ご協力をいただきました北九州大学白石教授をはじめ委員各位、関係官公庁並びに調査に多大なご協力をいただいた関係の方々に、改めて厚くお礼を申し上げます。

平成元年3月

財団法人 九州海運振興センター

会 長 邑 本 義 一

「九州主要港湾における情報化のあり方に関する調査研究」

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委 員 長	白 石	馨	北九州大学教授・産業社会研究所所長
委 員	濱 野	晃	北九州市港湾局港営部長
”	山 田	信 廣	福岡市港湾局港営部長
”	小 野	博 満	下関市港湾局業務課長
”	佐 藤	忠	三菱商事(株)北九州支店長
”	角 川	敏 行	三井物産(株)九州支社運輸部長
”	前 田	利 祐	日本郵船(株)九州支店長
	(安 部 雄 介)		
”	川 原	一 郎	大阪商船三井船舶(株)門司支店長
”	邑 本	義 一	九州地方港運協会会長
”	野 畑	昭 二	関門港運協会会長
”	八 尋	脩	博多港運協会会長
”	古 賀	豊 昭	日本通運(株)九州支店業務部長
”	島 崎	稔	山九(株)九州地区港湾物流担当
”	志 村	寿 昭	(社)日本貨物検数協会九州支部長
”	長谷川	四 郎	(社)日本海事検定協会九州支部長
”	伊 藤	金 也	NTT データ通信(株)
”			産業システム事業部営業担当課長
”	武 藤	秀 一	九州運輸局企画部長
幹 事	中 國	規 詮	九州運輸局運航部港運課長
”	花 田	陽 祐	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事 務 局	山 下	洋	九州運輸局運航部港運課補佐官
”	(深 倉 俊 至)		
”	河 内	博 志	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
”	冨 迫	昭 吉	九州運輸局企画部貨物流通企画課 流通企画第一係長
”	弘 中	吉 昭	(財)九州海運振興センター調査役
集 計 解 析	田 中	元	(株)日通総合研究所情報システム部 情報解析室長

\* ( ) は上記委員等の前任者

# 目 次

## 序 章 調査の概要

- 1. 調査の目的 ..... 1
- 2. 調査の体系 ..... 1

## 第1章 社会、経済情勢の変化と港湾の情報化

- 1. 経済構造と貿易構造 ..... 5
  - 1-1. 経済構造の変化と国際貿易 ..... 5
  - 1-2. 貿易構造の変化と今後の動向 ..... 7
  - 1-3. 九州圏における貿易動向 ..... 11
- 2. 国際海上輸送とコンテナ化の進展 ..... 20
  - 2-1. 輸出入概況（全貨物） ..... 20
  - 2-2. コンテナ貨物の輸出入動向 ..... 23
  - 2-3. 九州におけるコンテナ貨物の流動 ..... 30
- 3. 港湾における情報化の進展 ..... 34
  - 3-1. 情報化と情報通信技術の動向 ..... 34
  - 3-2. 港湾における情報化の必要性と動向 ..... 37
  - 3-3. 国際物流の情報化 ..... 42

## 第2章 九州圏における港湾運送事業者の情報化の現状

- 1. アンケート調査結果 ..... 45
  - 1-1. 事業所概況 ..... 45
  - 1-2. コンピュータの導入状況と将来計画 ..... 49
  - 1-3. オンライン化の現状と将来計画 ..... 61
  - 1-4. シップネットの知名度と参加意向 ..... 75
  - 1-5. 共同利用の情報システム ..... 84
  - 1-6. 海運貨物取扱業における調査結果 ..... 88
- 2. ヒアリング調査結果 ..... 92

## 第3章 九州圏における荷主の情報化の現状

- 1. アンケート調査結果 ..... 97
  - 1-1. 事業所概要 ..... 97

1-2. コンピュータの導入並びにオンライン化の状況	99
1-3. 共同利用の情報システム	111
2. ヒアリング調査結果	116
第4章 九州圏における港湾の情報化の現状	
1. 港湾管理者	119
2. 検数・検量及び船舶代理店業	127
第5章 港湾における情報化の現状	
1. 港湾管理者	129
1-1. 港湾管理者のシステム概要	129
2. 外航船社	131
2-1. 情報化の背景と事例	131
2-2. シップネッツへの対応	133
3. 検数・検量業者	136
3-1. 検数業者	136
3-2. 検量業者	139
4. 港湾運送事業者	140
4-1. SDSを中心とした書類作成システム	140
4-2. 海外引越システム	142
5. 荷主	143
5-1. メーカーと商社とのオンライン化の例	143
第6章 共同利用の情報システム	
1. SHIPNETS	145
1-1. システムの概要	145
1-2. シップネッツの今後の動向	147
2. S.C.NETとS.F.NET	148
2-1. システムの概要	148
2-2. 今後の展開	150
3. 通関システム	151
3-1. NACCS（航空貨物通関情報処理システム）	151
3-2. 海上貨物通関システムの動向	153

4. その他のシステム	154
4-1. 商用システムの開発状況	154
4-2. システムの概要	154
第7章 九州圏における港湾情報化と課題	
1. 港湾運送事業者における情報化の推進	157
1-1. 情報化推進の必要性	157
1-2. 情報化の推進と課題	162
2. 港湾情報システムの共同化	171
2-1. 大阪港における総合物流情報システム化構想	172
2-2. 国際物流情報ネットワークシステム	177
3. まとめ	180
付属資料	185

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp